

ているのであって、眼鏡にあるような独自の身体化した所作があることは想定されていない。問題はエリエーブについて語られその道具性が顕わになるのは、エリエーブ自体の身体性からの逸脱ではない点にある。それは何か特定の常識化し身体化した事象からの逸脱である必要は一切ない。普段は強く意識することもない当たり前の事象であれば何であれ、そこからの逸脱は不可解であり、十分エリエーブを想起しうる。エリエーブがさまざまな出来事と結びつくのは、これらの出来事が、そうある必然性を欠いた不可解な偶然的事態であり、必然的事象の裏面としてこの世界に遍在することに由来するのではなからうか。

粕谷祐子編、『アジアの脱植民地化と体制変動—民主制と独裁の歴史的起源』白水社、2022年、510 p.

水谷 智*

今日我々は、「国民国家」が人類社会の基本的な構成単位であることが当たり前の世界に生きている。しかし、わずか70年ほど前まで、地球上の多くの人々は主権をもたない従属的な立場におかれていた。20世紀のアジア地域においては、みずからが他民族を支配する側にまわった日本を除けば、そのほぼすべてが植民地化の対象になった。外国勢力からの「独立」「解放」をへてこの地域に多くの「国民国家」が生まれたのは、主に第二次大戦以降であり、それからまだ1世紀も

経過していない。こうした国々のあり方を考えるにあたって、植民地主義と脱植民地化の双方の歴史を考えることはいまだに極めて重要である。

だが、アジアという地域の全体について研究をおこなうことは容易ではない。まず、この地域は、言語・宗教・文化の面で極めて多様である。そして、オランダ、イギリス、フランス、アメリカ、日本など、さまざまな「国民国家」がそこで競うように植民地化を展開したことがさらにその多様性を複雑なものにした。この地域でどのような支配がおこなわれ、またそれにたいしてどのような抵抗運動が展開されたかについて、ひとりの研究者が詳細な実証研究をおこなうことはできない。本書は、編著者である粕谷祐子氏のリーダーシップのもとに、アジア各国の政治（史）を専門とする第一線の研究者が参集しておこなわれた共同研究の成果である。研究対象としているのは、東・東南・南アジアに位置している17の国々である。

現代においては一見バラバラで多様にみえるこうした国々の共通の歴史経験として植民地主義への抵抗とそれをとおした国家建設に着眼しているのが本書の特色である。本書では、第二次世界大戦後から1950年代までが脱植民地化の時期として研究対象に設定されている。粕谷氏によれば、この時期こそが歴史上の「重大な岐路」(critical juncture)として重要である。すなわち、「『脱植民地化』の時点を分析することは、アジア政治を体系的に理解するうえで重要かつ効果的な視角だというのが本書の立場である」(pp. 26–27)。

* 同志社大学グローバル地域文化学部

ただし、共通経験だけですべてが語られうるわけではない。むしろ本書が重要視するのは、なぜ植民地支配とそれへの抵抗という同じ経験から解放後の政治体制に違いが生まれたのか、という問いである。現代政治学的にみたときのアジアのひとつの特徴は、選挙をとおして政治的代表を選ぶ「民主制」と、個人崇拜、一党制、王政などにもとづく「独裁」という対照的な体制が同じ地域に混在しているということである。この理由を明らかにすることこそが本書の目的である。

こうした趣旨については、粕谷氏が「はじめに」および「序章 アジアの政治体制形成論」で詳細に論じている。本論は、2部構成になっている。前半は、「第I部 民主制の起源」として、第1～8章が含まれる。ここでとりあげられるアジアの国々は、上述の政治学的な意味での「民主制」がとられてきたとみなされる国々である。日本（アメリカの軍事占領から独立）を清水唯一朗氏、インドネシアを川村晃一氏、マレーシアを中村正志氏、フィリピンを高木佑輔氏、ビルマを中西嘉宏氏、ラオスを山田紀彦氏、インドおよびパキスタンの中溝和弥氏、スリランカを近藤則夫氏がそれぞれ論じている。選挙がおこなわれない「独裁」のかたちをとることになった国々は、「第II部 独裁の起源」で論じられる（第9～15章）。韓国について磯崎典世氏、北朝鮮について磯崎敦仁氏、台湾について松本充豊氏、中国について加茂具樹氏、タイについて高橋勝幸氏、ベトナムについて石塚二葉氏、カンボジアについて山田裕史氏がそれぞれ論じている。

共同研究における理論的議論をふまえ、全体をとおして各章の論者が重要視するのが、植民地期末における政治の「制度」と「運動」というふたつの要素である。ひとつめの「制度」とは、植民地支配下の政治制度を指す。特に重要なのは、帝国が現地の被支配社会の人々にたいし、どの程度、いかに政治参加を認めていたかという点である。もうひとつの要素としての「運動」は、解放（独立）に向けた抵抗運動を指す。とりわけ、先頭にたった人々のあいだの指導権争いや、運動の性質（たとえば穏健・漸進的なものか、あるいは急進・武力的なものか、等）が重要になる。本書は、このふたつの要素が、植民地期以降に成立したそれぞれの国の政治体制にもっとも大きな影響をあたえたということを示すことに見事に成功しているといえる。

粕谷氏によれば、本書が想定する主な読者層は、「アジア政治体制変動、植民地支配に関する研究者、そして、アジア近現代史を総合的に理解したい一般読者である」（p. 10）。この文章を書いている評者は、イギリスのインド支配の歴史および「間-帝国史」（transimperial history）に取り組んでおり、上記の分類では「植民地支配に関する研究者」に該当するが、本書を読むことで多くの知見をえることができたと感じている。植民地主義を専門とする歴史家は、その「典型」を求めて帝国の最盛期を研究対象とする傾向がある。その結果、終焉期にあたる脱植民地期が後景に退きがちである。英領インドに関する評者自身のこれまでの研究をふりかえっ

でも、やはり19世紀のヴィクトリア朝時代を重視しており、脱植民地期の重要性に気づきはじめてのはごく最近にすぎない。本書の中溝論文が示すとおり、インドではイギリス支配への抵抗運動を主導した現地社会のエリートたちは多元的な諸集団を形成した。宗主国にたいして抵抗することで一致していたとしても、その理念や方法、さらには独立後のビジョンについては、互いに鋭く対立した。脱植民地化は、宗教やイデオロギーをめぐって被支配社会の内部にしばしば対立と分断を引き起こした。この点に関して、さまざまな帝国の植民地的文脈について比較しながら確認できたことは大いに勉強になった。本書の執筆者の多くは政治学者として現代を専門としているが、各章において植民地主義に関する歴史学研究との深いレベルでの対話が実現されている。本書は一義的には脱植民地期を扱いつつも、必要に応じてそれ以前の時代にさかのぼりながら植民地史との接続を試みたものとして、高く評価できる。

本書が優れているもうひとつの点は、それが極めて厳密に条件づけられた比較研究であるということである。アジアにおける脱植民地化のプロセスは多様な文脈のそれぞれにおいて非常に複雑であり、ひとりの研究者が単独ですべてを調べあげたうえで比較しつつ全体像を示すことは物理的に不可能である。一方、各国の専門家が参集する共同研究の場合、たとえ各論が充実していても、全体として趣旨がはっきりしないものも多い。その点、本書は共著の論集としては、各論者による全体の趣旨への意識が非常にたかい。本書

が優れている点は、政治学の諸概念を駆使し、比較のための軸をしっかりと設定して検証し、その結果を検討していることである。たとえ予想どおりにいかない場合もそれを再検討し、理由を明らかにすることで、議論の深化がはかられている。

ただ、比較研究には対象となる集団の相互の関係性がみえにくくなるという限界もある。現在評者は、複数の帝国間の同時代的関係性を主題化する「間-帝国史」の観点から脱植民地化の歴史研究に取り組んでいる。そこで特に重要になってくるのが、それぞれ異なった文脈で独立をめざす人々のあいだの越境的な「連帯」である。上述したとおり、本書は比較研究としては特に優れている。ただし、まさにそれゆえに、その対象となったさまざまな被支配国のあいだの「関係性」については逆にほとんど言及がない。本書でとりあげられる多くの国々は1947年のアジア関係会議(Asia Relations Conference)や、1955年のアジア・アフリカ会議(いわゆるバンドン会議)の参加国であった。非同盟主義にたつらなるこうした連帯の動きは理念としての脱植民地化を理解するうえで重要だと思われるが、本書で示された各国における動きとこれをどのように結びつけて考えればよいのだろうか。

もうひとつ若干気になるのは、アジア各国の現代の政情にたいする歴史的要因を考えるにあたって、本書では冷戦が体系的に論じられていないことである。脱植民地化に関しては、「現在まで繰り返している民主制の不安定化に対する理解を促す」もの、ま

た、「民主主義の不安定化において異なるパターンが生じている遠因」としてその現代への影響が強調される (pp. 8-9)。一方、冷戦に関しては、「本書では十分に検討できなかった課題」のひとつとして残された、と説明されるにとどまっている (p. 50)。ないものねだりになってしまうのを承知であえていえば、現代世界への影響に関する限り、冷戦下における大国の外交政策の影響はやはり分析から外せない要因なのではないだろうか。戦後にあらたな覇権国家として台頭したアメリカは、「反共」の目的のためにアジアのいくつかの国々の政治に非常に深く関与した。J.K. ワトソンによる近年の研究 [Watson 2021] が示すとおり、インドネシアや韓国等でみられた「左翼」や民主主義にたいする体制側からの弾圧は、冷戦下におけるアメリカの存在をぬきに考えることはできないのではないか。

引用文献

Watson, Jini Kim. 2021. *Cold War Reckonings: Authoritarianism and the Genres of Decolonization*. New York: Fordham University Press.

小田なら. 『〈伝統医学〉が創られるとき—ベトナム医療政策史』京都大学学術出版会, 2022年, 316 p.

梅村 綺美*

本書は、ベトナムの伝統医療が、植民地期

を経て独立・南北分断・統一という歴史の過程でさまざまな権力作用やポリティクスに晒されながら制度化されていく過程を明らかにするとともに、こうした制度化がその担い手たちにとってどのような意味をもつものとして経験されたかを検討するものである。著者によると、「ベトナムの伝統医学は、中国医学とのからみあい、西洋医学との競合、政治権力と草の根の人々とのせめぎあい、国家権力同士の衝突、国内統合のための象徴・名分などにされることを通じて新たなものとして形成されてきた」(p. 7) という。本書では、ベトナムの伝統医学において伝統とされる事象が、それを取り巻く権力・地域・社会背景といった複合的な要因によって定義や意味付けが創出されていくダイナミックな過程とともに、それが置かれる文脈に応じて丹念に検討されている。本書では、仏領インドシナ期以降のベトナムにおける伝統医療の制度化について、①仏領インドシナ期、②南北分断期の北ベトナム、③南北分断期の南ベトナム、④旧北ベトナムの政策を引き継いだ統一以降ドイモイ前までの時期の4つの時期・地域に分けて分析される。

本書は、序章・終章と5章を合わせた全7章および2つのコラムから構成されている。

序章「伝統医療はいかにして『伝統医学』となったか」では、ベトナムにおける伝統医学の位置付けとナショナル・アイデンティティの関係について、歴史的な過程を追いつながりながら検討するという本書の視座とともに説明される。

第1章「触媒としての西洋医学—フラン

* 名古屋大学医学系研究科総合医学教育センター